

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 廣川 修悦
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石塚 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第78期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第78期 第3四半期連結 会計期間	第77期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	25,384,305	25,987,503	8,833,000	7,905,505	34,349,764
経常利益(千円)	1,045,467	1,145,025	312,750	134,511	1,245,904
四半期(当期)純利益(千円)	1,088,991	1,588,244	212,019	74,085	931,175
純資産額(千円)	-	-	5,740,608	7,107,451	5,658,991
総資産額(千円)	-	-	24,848,274	24,931,948	24,427,998
1株当たり純資産額(円)	-	-	249.80	313.32	245.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.01	75.86	10.13	3.53	44.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	21.0	26.3	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,329,085	864,060	-	-	3,390,668
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	353,458	558,369	-	-	198,001
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,292,319	744,896	-	-	2,013,934
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,446,075	3,110,398	3,606,099
従業員数(人)	-	-	1,848	1,844	1,840

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載  
していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており  
ません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	1,844
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	581
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。



## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,636,137	-
欧州(千円)	670,073	-
アジア(千円)	3,060,130	-
北米(千円)	-	-
合計(千円)	8,366,341	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,267,734	-	2,025,544	-
欧州	708,553	-	656,411	-
アジア	2,988,938	-	1,577,375	-
北米	-	-	-	-
合計	7,965,226	-	4,259,331	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,294,133	-
欧州(千円)	698,197	-
アジア(千円)	2,913,174	-
北米(千円)	-	-
合計(千円)	7,905,505	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の持ち直しや海外経済の改善による輸出の増加の動きが見られたものの、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況にあり、円高の急激な進行や政府による経済対策の打ち切り、原油価格の上昇等による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、営業活動を強化するとともに、経費の削減や生産工程の改善による原価低減及び品質保証強化の活動を引き続き推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

成形品部門におきましては、国内では、車両部品は補助金の打ち切りによる影響もあり減収となりました。また、アジアでは車両関係の部品の受注数量が増加しました。一方、金型部門におきましては、国内での車両向け及び欧州での薄型テレビ向けの受注減により減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,905百万円（前年同期比10.5%減）となりました。利益面におきましては、新製品の立上費用増加による原価上昇もあり、営業利益は190百万円（同45.0%減）、経常利益は134百万円（同57.0%減）、四半期純利益は74百万円（同65.1%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

##### 日本

成形品部門において、車両関係の部品につきまして、補助金の打ち切りによる影響もあり減収となりました。また、金型部門では車両向けの受注は減少しました。この結果、売上高は4,294百万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益は226百万円となりました。

##### 欧州

車両用内外装部品の増収により、売上高は698百万円（前年同期比19.9%増）となりましたが、金型の受注減少が大きく影響し、セグメント損失は8百万円となりました。

##### アジア

タイ・インドネシアを中心に自動車生産台数の増加により、車両用内外装部品や機能部品の受注が増加しましたが、為替の影響もあり、売上高は2,913百万円（前年同期比11.1%減）となり、セグメント利益は45百万円となりました。

##### 北米

子会社は、平成22年11月末で清算終了したため、売上高及びセグメント利益は発生しておりません。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	1,920	93.9
	車両	4,900	90.5
	家電その他	650	101.3
成形品計		7,471	92.2
金型		433	59.3
合計		7,905	89.5

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、24,931百万円（前連結会計年度末比503百万円増）となりました。流動資産は14,687百万円と前連結会計年度末比1,233百万円増加しておりますが、受取手形及び売掛金の増加345百万円、たな卸資産の増加258百万円並びにその他資産の増加1,124百万円によるものであります。固定資産は10,244百万円と前連結会計年度末比729百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の減価償却による減少が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、17,824百万円（前連結会計年度末比944百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少151百万円並びに長期借入金の減少1,214百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、7,107百万円（前連結会計年度末比1,448百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加1,462百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,110百万円となり、前第3四半期連結会計期間末より664百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は265百万円（前年同期は獲得した資金281百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益126百万円、減価償却費261百万円及び仕入債務の減少441百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は519百万円（前年同期比307.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出508百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は200百万円（前年同期は使用した資金529百万円）となりました。これは主に社債の発行による収入500百万円及び長期借入金の返済による支出193百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は65百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	21,121,569	-	1,890,800	-	1,742,393

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,744,000	20,744	-
単元未満株式	普通株式 190,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,744	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生新1200番地	187,000	-	187,000	0.89
計	-	187,000	-	187,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	191	189	174	161	165	172	205	350	310
最低(円)	165	165	132	137	141	146	166	201	257

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,110,398	3,606,099
受取手形及び売掛金	8,149,027	7,803,046
商品及び製品	462,671	443,138
仕掛品	761,746	579,844
原材料及び貯蔵品	415,094	357,777
その他	1,788,154	663,348
流動資産合計	14,687,092	13,453,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,686,379	4,014,201
機械装置及び運搬具(純額)	2,275,716	2,491,571
土地	2,122,975	2,168,458
建設仮勘定	464,047	22,252
その他(純額)	697,137	1,192,558
有形固定資産合計	9,246,255	9,889,043
無形固定資産		
その他	66,556	78,424
無形固定資産合計	66,556	78,424
投資その他の資産		
投資有価証券	641,760	653,588
その他	290,283	353,687
投資その他の資産合計	932,043	1,007,275
固定資産合計	10,244,856	10,974,742
資産合計	24,931,948	24,427,998

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,086,254	6,238,006
短期借入金	1,336,371	1,137,136
1年内返済予定の長期借入金	2,031,658	2,236,317
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	82,471	189,366
その他	2,005,254	1,795,287
流動負債合計	11,642,009	11,596,114
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	5,256,520	6,266,750
退職給付引当金	80,433	61,596
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	3,729	13,084
その他	345,792	735,449
固定負債合計	6,182,487	7,172,892
負債合計	17,824,497	18,769,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	4,027,954	2,565,319
自己株式	38,711	38,087
株主資本合計	7,622,436	6,160,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	4,988
為替換算調整勘定	1,064,091	1,013,621
評価・換算差額等合計	1,063,826	1,018,610
少数株主持分	548,841	517,175
純資産合計	7,107,451	5,658,991
負債純資産合計	24,931,948	24,427,998

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	25,384,305	25,987,503
売上原価	21,036,074	21,547,494
売上総利益	4,348,231	4,440,009
販売費及び一般管理費	3,003,957	3,069,594
営業利益	1,344,274	1,370,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,309	14,075
持分法による投資利益	13,092	35,066
スクラップ収入	18,292	-
その他	31,054	77,815
営業外収益合計	73,748	126,956
営業外費用		
支払利息	273,403	213,859
為替差損	-	96,039
その他	99,151	42,447
営業外費用合計	372,555	352,346
経常利益	1,045,467	1,145,025
特別利益		
固定資産売却益	278,525	76,240
スワップ差益	-	13,503
特別利益合計	278,525	89,744
特別損失		
固定資産売却損	21,996	3,338
固定資産除却損	13,509	26,654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,539
投資有価証券評価損	-	21,716
関係会社清算損	-	28,497
特別退職金	16,694	-
スワップ差損	502	-
その他	-	10,022
特別損失合計	52,703	95,768
税金等調整前四半期純利益	1,271,289	1,139,001
法人税等	91,875	509,075
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,648,076
少数株主利益	90,421	59,831
四半期純利益	1,088,991	1,588,244

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	8,833,000	7,905,505
売上原価	7,449,817	6,717,757
売上総利益	1,383,183	1,187,748
販売費及び一般管理費	1,036,466	996,898
営業利益	346,716	190,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,770	3,723
持分法による投資利益	7,295	10,642
為替差益	29,311	-
その他	23,107	16,617
営業外収益合計	64,484	30,983
営業外費用		
支払利息	85,169	64,608
その他	13,281	22,712
営業外費用合計	98,450	87,320
経常利益	312,750	134,511
特別利益		
固定資産売却益	1,659	142
スワップ差益	5,850	4,871
特別利益合計	4,191	5,014
特別損失		
固定資産売却損	14,119	516
固定資産除却損	9,245	3,416
特別退職金	16,694	-
環境整備費用	-	9,022
特別損失合計	40,059	12,956
税金等調整前四半期純利益	276,882	126,570
法人税等	29,950	60,146
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66,424
少数株主利益又は少数株主損失( )	34,911	7,661
四半期純利益	212,019	74,085

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,271,289	1,139,001
減価償却費	1,115,686	1,144,124
持分法による投資損益(は益)	13,092	35,066
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,300	18,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,303	-
受取利息及び受取配当金	11,309	14,075
支払利息	273,403	213,859
有形固定資産売却損益(は益)	256,528	72,902
有形固定資産除却損	13,509	26,654
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,716
為替差損益(は益)	39,065	96,039
関係会社清算損益(は益)	-	28,497
スワップ差損益(は益)	502	13,503
売上債権の増減額(は増加)	1,467,173	438,370
たな卸資産の増減額(は増加)	115,731	274,610
その他資産の増減額(は増加)	30,961	711,468
仕入債務の増減額(は減少)	619,389	38,191
その他負債の増減額(は減少)	106,481	221,316
その他	22,673	60,462
小計	1,602,278	1,251,396
利息及び配当金の受取額	11,309	14,075
利息の支払額	243,049	190,910
法人税等の支払額	41,453	210,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,085	864,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	456	468
有形固定資産の取得による支出	358,655	808,341
有形固定資産の売却による収入	781,160	280,121
その他	68,589	29,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,458	558,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	162,823	291,292
長期借入金の借入れによる収入	400,000	186,900
長期借入金の返済による支出	1,621,171	1,389,550
社債の発行による収入	-	500,000
リース債務の返済による支出	233,834	173,704
配当金の支払額	-	125,610
少数株主への配当金の支払額	-	33,600
自己株式の取得による支出	136	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,319	744,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,345	56,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,877	495,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,197	3,606,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,446,075	3,110,398



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 「RICH MOUNT INC.」及び「SANKO NEDERLAND B.V.」は第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 なお、清算までの損益計算書については連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ568千円減少し、税金等調整前四半期純利益が6,107千円減少しております。また、会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,929千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「スクラップ収入」(当第3四半期連結累計期間は19,993千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は39,065千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作業方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 原価差異の配賦方法	原価差異の配賦方法については、標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に事業の種類別区分により実施する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、19,867,793千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、19,430,282千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 949,390千円	荷造運搬費 977,365千円
給与手当・賞与 654,986千円	給与手当・賞与 645,790千円
研究開発費 190,327千円	研究開発費 193,726千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 337,188千円	荷造運搬費 304,642千円
給与手当・賞与 212,410千円	給与手当・賞与 219,611千円
研究開発費 66,983千円	研究開発費 65,933千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,446,075千円	現金及び預金勘定 3,110,398千円
現金及び現金同等物 2,446,075千円	現金及び現金同等物 3,110,398千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,121,569株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 189,257株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	41,867	2	平成22年11月30日	平成23年2月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,101,687	731,313	8,833,000	-	8,833,000
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	8,101,687	731,313	8,833,000	(-)	8,833,000
営業利益	415,918	16,664	432,582	(85,865)	346,716

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,576,970	1,807,335	25,384,305	-	25,384,305
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	(-)	-
計	23,576,970	1,807,335	25,384,305	(-)	25,384,305
営業利益	1,608,198	21,939	1,630,137	(285,862)	1,344,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク他
	車両	ポデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ他
金型		プラスチック成形用金型

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,798,377	582,160	3,277,189	175,272	8,833,000	-	8,833,000
(2) セグメント間の内部売上高	292,055	137,378	306,226	-	735,661	(735,661)	-
計	5,090,432	719,539	3,583,416	175,272	9,568,662	(735,661)	8,833,000
営業利益又は営業損失( )	343,295	62,095	217,832	66,450	432,582	(85,865)	346,716

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,886,096	2,417,436	8,461,136	619,635	25,384,305	-	25,384,305
(2) セグメント間の内部売上高	649,920	435,427	920,361	-	2,005,708	(2,005,708)	-
計	14,536,016	2,852,863	9,381,498	619,635	27,390,014	(2,005,708)	25,384,305
営業利益又は営業損失( )	1,054,982	18,932	626,902	70,679	1,630,137	(285,862)	1,344,274

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	582,160	3,411,385	175,272	4,168,819
連結売上高(千円)	-	-	-	8,833,000
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.6	38.6	2.0	47.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日至平成22年2月28日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	2,421,539	8,816,421	621,862	11,859,823
連結売上高(千円)	-	-	-	25,384,305
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	34.7	2.5	46.7

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック成形品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成23年2月28日）

（単位：千

円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,913,102	2,102,355	9,971,977	67	25,987,503	-	25,987,503
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,164,167	-	716,435	-	1,880,603	1,880,603	-
計	15,077,270	2,102,355	10,688,412	67	27,868,106	1,880,603	25,987,503
セグメント利益又は損失( )	1,050,541	46,490	562,326	13,775	1,645,582	275,167	1,370,415

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去4,236千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 279,404千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千

円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	4,294,133	698,197	2,913,174	-	7,905,505	-	7,905,505
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	502,028	-	214,410	-	716,438	716,438	-
計	4,796,161	698,197	3,127,585	-	8,621,944	716,438	7,905,505
セグメント利益又は損失( )	226,136	8,034	45,759	-	263,861	73,012	190,849

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去684千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 73,696千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)  
著しい変動がないため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 313円32銭	1株当たり純資産額 245円60銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,107,451	5,658,991
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	548,841	517,175
(うち少数株主持分)	(548,841)	(517,175)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,558,610	5,141,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	20,932,312	20,935,604

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 52円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 75円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	1,088,991	1,588,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,088,991	1,588,244
期中平均株式数(株)	20,936,231	20,934,375

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 10円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	212,019	74,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	212,019	74,085
期中平均株式数(株)	20,935,825	20,932,942



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

平成22年12月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....41,867千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年2月7日

(注)平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

三光合成株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

三光合成株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。